

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	統計調査事業(事務)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	地域づくり・庶務課		包含する細々目	1	2	5	1	10	1	2,609
政策	9 市民と共に進める行政経営					1	2	5	2	10	1	1,328
施策	93 良質な行政サービスの提供					1	2	5	2	11	1	5,578
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	統計調査	統計調査数(件) (指定統計調査)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			6	4		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	結果が有効に利用される	ホームページ「統計資料」アクセス数(件)	18目標	100000	最終目標	200000
			18実績	124807	19目標	150000
			23目標	200000	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	国で実施する指定統計調査の実施、統計資料の整備及び公表	指定統計調査の実施 統計事務臨時職員の確保 19市統計事務職員研修会への参加 市勢の概要作成 統計ホームページの更新 長野県世論調査協会負担金	ホームページへの統計資料の掲載調査数(件)	1
	18年度の実績			
	19年度計画	指定統計調査の実施 統計事務臨時職員の確保 19市統計事務職員研修会への参加 市勢の概要作成 統計ホームページの更新 長野県世論調査協会負担金	ホームページへの統計資料の掲載調査数(件)	2

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	6,962	6,906
	起債		
	その他		
	一般財源	2,067	2,609
	事業費計(A)	9,029	9,515
人件費	正規職員所要時間	18年度 2,000	19年度 2,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	7,152	7,152
	トータルコストA+B	16,181	16,667

特定財源内訳や補足事項	県支出金は、国で実施する統計調査の規模により増減します。
-------------	------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行うサービスが、住民に的確に提供される。	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>大正9年から、国勢調査などの指定統計調査が実施されており、法定受託事務として市町村が請け負うようになった。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>今までは、各省庁ごとに統計調査を実施していたため、同じ内容をそれぞれで調査するなどの無駄な部分があった。各省庁で横断的に統計調査を計画し、無駄のない統計調査を実施するように取り組んでいる。また、統計調査を民間委託により実施することが検討されている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>協力しなければならない統計調査が多い。(市民)</p>
---	---	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 正しい統計資料を整備することにより、各種施策に有効に使われる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) 調査の内容及び方法等が、国で定められているため、その他の方法で成果を向上させることはできない。
	対象の見直、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 統計調査結果が地方交付税の算定資料や各種政策施策に利用されているため、廃止した場合、現状を把握する指標がなくなってしまう。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 法定受託事務であるため、市が実施主体になる。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 交付金内の最低限で実施している。
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は、国であり、事業費は国で負担する。

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>国からの法定受託事務として続く限り、市が実施主体として調査を行う。</p>
--	--

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	